

議員発案第3号

地域経済活性化と雇用対策強化のための地方財政の充実を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成24年12月18日 提出

由利本荘市議会議長 渡部 功 様

提出者	由利本荘市議会議員	本 間	明	㊟
賛成者	同 上	三 浦	秀 雄	㊟
	同 上	佐々木	慶 治	㊟
	同 上	伊 藤	順 男	㊟
	同 上	佐 藤	勇	㊟
	同 上	伊 藤	岩 夫	㊟
	同 上	佐々木	隆 一	㊟
	同 上	作佐部	直	㊟

(別 紙)

地域経済活性化と雇用対策強化のための地方財政の充実を求める意見書（案）

我が国経済が依然として停滞している中で、少子高齢化の急速な進展により国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合は5割を超え、社会保障の機能強化や持続可能性の確保が一層重要となっている。

こうした中、地方自治体は多くの社会保障サービスを提供しており、また、地域経済の活性化や雇用の確保、セーフティネットの構築など、その果たすべき役割はますます増大している。特に、介護・福祉、農林水産、環境など雇用の創出が期待できるこれらの政策分野について、取り組みの充実・強化が求められている。

よって、国においては、地域経済の活性化や雇用対策の強化など増大する財政需要に応じた財源を地方自治体が安定的に確保できるよう、次の事項の実現を強く要望する。

1. 2013年度地方財政計画の策定に当たっては、医療、介護、子育て支援分野の人材確保など少子高齢化に対応した施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの普及をはじめとして環境対策の推進など、今後増大する財源需要を的確に捉え、少なくとも今年度の地方財政計画の規模を下回ることがないようにすること。
2. 地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税に係る地方交付税の法定率の改善、基準財政需要額の算定における社会保障分野の単位費用の改善など、地方財政の充実強化を図るための抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月 日

衆 議 院 議 長 様
参 議 院 議 長 様
内 閣 総 理 大 臣 様
総 務 大 臣 様
財 務 大 臣 様

秋田県由利本荘市議会議長 渡 部 功